

概要

I 平成15年度バランスシート

1 概観

平成15年度末の資産は約1,470億円です。これに対して負債は約314億円で資産の21.3%を占め、正味資産は約1,156億円で資産の78.7%を占めています。

2 資産

資産のうち、土地建物等の有形固定資産が約1,365億円で92.9%を占め、基金・現金未収金等の有形固定資産以外が約105億円で7.1%を占めています。

有形固定資産の内訳は、土地が約642億円で47.0%、建物・設備等が約723億円で53.0%です。建物・設備等の取得価額は約1,376億円ですが、減価償却累計額を控除したため、現在の価額となったものです。なお、土地については減価償却をしないため、取得価額によっています。

有形固定資産を土地建物の合計額で行政目的別に見ると土木費が最も多く、約746億円で全体の54.7%となっています。以下、教育費が約368億円で26.9%、総務費が約153億円で11.2%、消防費が約28億円で2.1%の順になっています。また土木費の中では、道路が約281億円、都市公園が約208億円で、道路と都市公園で土木費全体の約65.5%を占めています。

3 負債

負債の内訳は、固定負債が約293億円で93.2%、流動負債が約21億円で6.8%です。固定負債は地方債（翌年度償還元金を除く）が約222億円で75.9%、退職給与引当金が約71億円で24.1%となっています。

流動負債は全額が地方債の翌年度償還元金の予定額です。

なお、当該年度の決算において、歳入が歳出に不足した場合において、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充てる翌年度繰上充用金はありません。

4 正味資産

正味資産は約1,156億円です。構成は国庫支出金が約181億円で15.7%、県支出金が約17億円で1.5%、市税等の一般財源が約958億円で82.8%となっています。

5 欄外注記事項

債務負担行為に係る情報について、「物件の購入に係るもの」は約23億円、「債務保証及び損失補償に係るもの」は約123億円となっています。

II 平成14年度バランスシートとの比較

1 概観

平成14年度から平成15年度にかけて資産は約6千万円の増加、負債は約4億5千万円の増加、また、正味資産は約3億9千万円減少しています。

2 資産の部

[有形固定資産]

(1) 土地

土地については減価償却をしないため、平成15年度中に取得した約27億円(20,169㎡)が平成14年度の資産より増加となります。

(2) 建物等

建物等については減価償却をします。平成15年度中に約30億円の建物・設備等の整備をしましたが、同年度中に約43億円の償却があったため、平成14年度に比べ約13億円減少しました。

なお、この整備費の中には、新たな施設整備だけではなく、既存施設の改修や大規模の修理等の施設・設備の効用を増すための資本的支出とみなされるもの、及び大型車両等の備品購入費も含まれています。

[投資等]

(1) 投資及び出資金の増は、神奈川県信用保証協会への出捐金です。

(2) 貸付金の減は、高額療養費貸付金等の減によるものです。

(3) ①特定目的基金の増は、奨学金基金等に積み立てを行ったため増額となったものです。

②土地開発基金の増は、積み立てを行ったため増額となったものです。

(4) 退職手当組合積立金の減は、退職者が多かったため積立額が減額となったものです。

[流動資産]

(1) ①財政調整基金は、平成15年度中は約4千万円を取り崩しましたが、約3億8千万円を積み立てたので、約3億4千万円増加しました。

②歳計現金には決算での歳入歳出差引額を計上しています。

(2) 未収金は決算における収入未済額を計上していますが、平成14年度と比較すると減となっています。

3 負債の部

[固定負債]

(1) 地方債

ここ数年は償還元金が借入額を上回り地方債残高が減少していましたが、臨時財政対策債等の特例債の借入額が増加したため、地方債残高が微増となりました。

(2) 退職給与引当金

行政改革等の様々な取り組みの中で、職員数の増加は抑えているものの、市制施行後数年間に渡り、事務量の増加に対応するために多くの職員を採用しましたが、そうした職員の勤続年数の累積により退職給与額が増加したため、前年に引き続き増となっています。

[流動負債]

(1) 翌年度償還予定額

市債のうちの翌年度償還元金ですが、元利均等による償還方式の地方債がほとんどであり、高利の地方債の償還が終期であり、新規借入の地方債が低利であるので、しばらくの間は増加が続くこととなります。

4 正味資産の部

正味資産は将来に負担の残らない資金を、国と県と市税等で、それぞれがどのくらいの割合で負担をしているかを表しています。平成15年度は平成14年度と比較して約3億9千万円の正味資産が減少しました。

1 国庫支出金 平成15年度中に実施した普通建設事業において、前年度に引き続き国庫補助金の獲得に努力した効果が表れ、多くの国庫支出金を得ることができました。平成15年度中の減価償却額を差し引いても約2億5千万円の増となりました。

2 県支出金 平成15年度中に実施した普通建設事業に、県補助金の充当事業が少なかったため、減価償却額が上回り約7千万円の減となりました。

3 一般財源等 平成15年度中に約3億9千万円の正味資産が減となりましたが、国庫支出金、県支出金以外の、市税等の一般財源を資金とした額は約5億7千万円の減となりました。